

第Ⅲ章



都市づくりの目標

1. 都市づくりの主要課題
2. 都市づくりの基本理念
3. 都市の将来像
4. 都市づくりの目標

第Ⅲ章では、
周南市の都市づくりの主な課題や都市づくりを
進める上で前提となる考え方や思い、
目指すべき将来の都市のイメージといった、
基本的な方向を示します。

第三章 都市づくりの目標

1. 都市づくりの主要課題

1-1 時代潮流からみた主要課題

現在、国が直面している課題や政策等を踏まえつつ、周南市の都市づくりにおいて考慮すべき主な課題を示します。

(1) 都市再生・地域再生の取り組み

わが国は人口減少社会をむかえ、少子高齢化が一層進展しています。そして、都市計画においては人口増加を前提とした拡大・成長する都市化社会から、安定・成熟した都市型社会への転換が求められています。

地方都市では、中心市街地の空き家、空き店舗の増加などの*都市のスポンジ化や商店街の衰退、農山漁村における耕作放棄地の増加、コミュニティを維持できない限界集落など、様々な問題を抱えています。このため、地域の文化と歴史を継承しつつ、快適で活力に満ちあふれた都市に再生し、将来にわたり誇れる都市として受け継ぐことができるよう、様々な取り組みが行われています。特に、市街地の拡大を抑制した集約型都市への転換や、地域の実情に合わせた利用しやすい公共交通ネットワークの構築、安心して暮らせる都市の形成、自然との共生など、都市全体として暮らしやすい持続可能な都市構造の実現が重要です。

(2) 産業構造の変化への対応

わが国の製造業においては、近年、グローバル化の進展、国内需要の減少等の社会情勢の変化により、工場の移転・縮小・撤退等を含む事業再編が進められています。

特に都市の中心となる企業においては、関連企業や地元雇用等を通じて地域経済・社会と深く結びついているため、企業の転出に伴う商業施設や居住者の流出は、都市機能に大きな影響を及ぼします。このため、既存企業の集積や新たな企業立地を誘導する一方、状況に応じて望ましい土地利用への転換を誘導することが課題となります。

また、経済情勢の変化とともに就業構造・雇用形態の変化も進んでおり、多様な働き方を促しながら、新たな担い手・活動・価値を生み出し、地域経済の活性化に寄与するような産業面での都市機能の誘導も課題となります。

さらに、令和2(2020)年の新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の感染拡大を契機として、社会の様々な面での変化が生じています。働き方の面でも、企業における*テレワーク、ローテーション勤務、時差出勤、自転車通勤の積極的な活用等の取り組みが促され、様々なサービスにおける*デジタル・トランスフォーメーションが加速すると見込まれ、今後のこうした多様な働き方の変化に対応した都市づくりも必要となってきます。

(3) 安全な国土の形成

国土の安全の確保は、平成7(1995)年の阪神・淡路大震災、平成23(2011)年の東日本大震災の経験から、人々の生活や都市活動の前提として欠くことができない課題となっています。そして、都市づくりにおいては、密集市街地の改善や耐震・耐火建築物への誘導、緑化の促進など、防災、減災への配慮が必要となっています。さらに近年、台風・集中豪雨といった自然災害の激甚化が見られるため、地域社会のあらゆるところで防災を心がけるとともに、被害を出さない、若しくは最小限に止める都市構造、地域構造の形成を図り、人命を守り、経済社会への被害が致命的なものにならず迅速に回復する、「強さとしなやかさ」を備えた都市づくりを平時から構築し、継続的に取り組むことが重要です。

(4) 誰もが安心、快適に暮らせる社会の実現

わが国では、障害の有無や年齢、性別、国籍にかかわらず、誰もが安心、快適に暮らし、個性や能力を発揮できる社会を実現するため、「どこでも、誰でも、自由に、使いやすく」というユニバーサルデザインの考え方に基づく取り組みが進められています。これまでは、多数の利用者がある公共施設や旅客施設、商業・業務施設、福祉施設等、また、施設間における連続した移動空間において、段差の解消等の*バリアフリー整備が進められてきましたが、今後は、生活者が必要とするサービスの確保、心のバリアフリー等ソフト面での充実と継続性のある取り組み、さらには外国人との共生社会の実現等が課題となります。

(5) スマートシティの推進

近年、国内では、*IoT、*AI、*ビッグデータといった先端技術を社会生活の様々な場面で実装する取組が進められています。これまでの社会は、自然と共生しながら狩猟や採取を生活基盤とした狩猟社会(Society 1.0)、農耕が始まり人々が集団を形成し土地に定住しはじめた農耕社会(Society 2.0)、産業革命後、工業化により大量生産が可能となった工業社会(Society 3.0)、インターネットやスマートフォンなどの普及により容易に情報の共有が可能となった情報社会(Society 4.0)に到達し、変化や発展しながら社会を形成してきました。

そのような中で、経済発展と社会的課題の解決を両立していく新たな社会「*Society 5.0」が、目指すべき未来社会の姿として提唱されるなど、今後、経済・社会構造は新技術の活用により、大きな変革が進んでいくと考えられます。

人口減少・超高齢化社会において、諸課題が顕在化する中、様々な課題を解決し、誰もが安心して生き活きと快適に暮らせる、持続可能な都市構造を実現するためにも、全体最適化を目指したスマートシティの推進が必要となっています。

(6) 総合的な環境対策の充実

近年、人々の身近な生活から地球規模に至るまで、様々な環境問題が顕在化しています。このため、*環境負荷の軽減と資源の再利用を促進し、資源やエネルギーの効率性を極力確保する循環型社会に対応した都市構造へ転換することが求められています。特に地球温暖化やヒートアイランド現象、気候変動、生態系の変化、自動車交通量の増加、水質悪化、土壌汚染、大量の廃棄物の発生等に対処するため、総合的な環境対策が必要となっています。

(7) 「美しい国づくり」と新しい観光政策

わが国では、都市から農山漁村にわたり、良好な景観を次世代に引き継ぎ、現在及び将来の人々が享受できるよう、美しく潤いある国づくりに向けた様々な取り組みが進められています。この美しい国づくりと併せて、訪日外国人旅行客のさらなる増加のため、アジアだけでなく、米国・欧州・豪州や富裕層を中心とした訪日層の拡大や「楽しい国 日本」という新たなブランドの確立に向け、歴史、文化だけにとどまらない、新たな観光資源の開拓に取り組んでいます。しかし、国際観光は今後必要となってくる感染症対策により国際観光は影響を受けやすいことから、「新しい生活様式」が定着していく中で、安心して旅行ができる環境を整備するなど国内観光を強化するとともに、長期休暇が取れる仕組みづくりが必要となってきます。

(8) 都市づくりへの市民参加と公民連携

近年、まちづくり全般に対する市民のニーズが多様化するなか、様々な分野で市民が行政に参画しています。

都市づくりにおける住民や事業者等の役割は、将来にわたり益々重要となるため、都市計画の分野においても市民と市民、市民と行政の多様な連携により、各種事業・施策を進めていくことが課題となります。また、行政と民間が連携し民間の持つ多種多様なノウハウ・技術を活用することにより、行政サービスの向上、財政資金の効率的な使用や行政の業務効率化等を図っていくことが課題となります。

(9) SDGs（持続可能な開発目標）を踏まえた地方創生の推進

平成 27(2015)年 9 月の国連サミットにおいて、SDGs（持続可能な開発目標）が採択され、「誰一人取り残さない」社会の実現を目指し、経済・社会・環境をめぐる広範な課題に統合的に取り組むこととされており、17 のゴール（目標）と 169 のターゲットが設定されています。

それらの課題を解決していくため、人口減少、少子高齢化が進行する中においても快適に暮らせる持続可能なまちを目指し、SDGs を踏まえた地方創生を推進することが重要です。



1-2 周南市における都市づくり・地域づくりの主要課題

近年の周南市を取り巻く社会情勢や都市の動向、上位・関連計画における位置付け等を踏まえ、周南市における都市づくり・地域づくりの主要課題を示します。

(1) 人口減少社会・少子高齢社会への対応

周南市域の人口は、企業立地や市街地整備事業等により昭和40年代から昭和50年代にかけて大幅な増加を示すなど一貫して増加傾向にありましたが、昭和60(1985)年を境に減少傾向に入りました。全国的にも人口が減少傾向に入り、都市づくりにおいては人口減少社会を踏まえた取り組みが求められています。このため、長期的な展望を見据えつつ、高齢者などに配慮した住環境の提供や空き家を活用した地域ぐるみの移住者の受入促進、都市部と農山漁村の交流・協調・融和等を意識した都市づくりが求められます。特に、自動車交通に依存した分散傾向にある都市構造から、市街地の拡散を抑制しつつ鉄道駅周辺などを中心に既存の社会基盤を活かした多様な都市機能を維持・集約し、その周辺へ居住を誘導した都市構造の転換と、地域と拠点、人と人をつなぐ公共交通ネットワークの再構築による「コンパクト・プラス・ネットワーク」によるまちづくりが求められます。そして、本格的な高齢社会に向けて、地域住民のニーズに配慮した公共公益施設の適性配置とユニバーサルデザインの促進、また、諸課題を解決するためのIoT、AIなどの先端技術を活用したスマートシティの推進などが重要な課題となります。

(2) 地域特性に応じた計画的な土地利用

周南市は、都市計画区域を市街化区域と市街化調整区域に区分する線引き都市計画区域（周南都市計画区域）と、区域区分をしない非線引き都市計画区域（周南東都市計画区域）、そして都市計画区域外が共存します。

非線引き都市計画区域の用途地域指定外の区域（用途白地）においては規制が緩く、開発等による市街地拡大の可能性があるため、合理的かつ計画的な土地利用の誘導が求められます。また、市街化区域に隣接した市街化調整区域においては、宅地開発等により市街地のにじみ出しが徐々に広がっており、市街化調整区域の市街化を抑制することが課題となります。しかし、現行の市街化調整区域の既存集落においては、少子高齢化と人口減少、建築規制等により、将来において地域コミュニティが維持できなくなるなどの問題が想定されるため、地域社会を維持するためにも、一定の建築行為を許容するなど、柔軟な土地利用の誘導が求められます。

特に現行で全域が市街化調整区域である大津島地区は離島振興地域でもあり、人口減少や少子化・超高齢化の進行による地域コミュニティの衰退、土地の荒廃、木造老朽家屋の密集等の諸問題が顕在化しています。このため、条例の改正などにより、転入者のための住宅や地域の活性化に資する建築物の開発、建築を誘導しています。

(3) にぎわいのある中心市街地の形成

J R 徳山駅周辺の中心市街地では、山口県下最大規模の商店街が形成されてきましたが、郊外部における大規模小売店舗の立地、消費者ニーズの多様化、周辺施設の老朽化などを背景として商業機能の活力低下を招き、空き店舗、空き家、空き地の増加等による都市のスポンジ化が大きな課題となっています。このため、新幹線「のぞみ」の停車する広域交通結節点としての強みを生かし、また、徳山駅前賑わい交流施設及び駅前広場などを賑わい創出の拠点として、「周南市中心市街地活性化基本計画」の基本理念であるパークタウン周南の実現を目指し、民間事業と連携した賑わいと活気のある中心市街地の再生を図ることが必要です。さらに、イベント開催や空き店舗対策の促進など、商店街等による商業活性化に向けた積極的な取り組みとともに、文化・居住を含めた多様な都市機能の集積や、居心地が良く歩きたくなるまちなかの形成など、市民が誇りと愛着のもてる魅力ある中心市街地となるよう、公民が連携した取り組みが求められます。

(4) 産業基盤の強化と変化への対応

周南市域は、臨海部に全国有数のコンビナートである周南コンビナートを有しています。周南コンビナートは、石油化学(有機化学)と無機化学などが複数の企業間で複合的に連携したコンビナートであり、工業を主体とした産業構造により地域経済が発展し、製造品出荷額等は山口県下第1位となっています。

コンビナート企業が所有する石炭火力発電所では、蒸気もエネルギーとして有効活用するコジェネレーションにより、高いエネルギー効率を実現していますが、今後は、水素や木質*バイオマスなどの新エネルギーの更なる活用など、脱炭素社会の実現に向けたより一層の取り組みの強化が求められています。

また、周南コンビナートを支える徳山下松港は、*国際バルク戦略港湾に選定され、*特定貨物輸入拠点港湾に指定されるなど、周南市域のみならず西日本に立地する企業の国際競争力強化を支える重要な役割を期待されています。

しかしながら、近年、バルク貨物輸送船ではケープサイズ級といった大型船が主流になりつつあり、現在の徳山下松港の水深ではケープサイズ級の入港が難しいことから、航路・泊地などの港湾施設整備を図るとともに、迅速かつ円滑な物流を実現するため、物流等基盤強化に資する幹線道路網の整備が望まれます。

また、感染症対策として必要となる「新しい生活様式」に対応した、企業におけるテレワーク、ローテーション勤務、時差出勤、自転車通勤の積極的な活用等の取り組みなど、多様な働き方の変化を見据えた都市づくりも必要となってきます。



<臨海部コンビナート>

(5) 安心・安全な都市・地域の形成

近年では、平成30年7月豪雨災害に見られるように、台風等大雨時の土砂災害、河川氾濫などの災害が激甚化しており、また、大規模地震の発生などが懸念されているため、いかなる災害が発生しても、「強さ」と「しなやかさ」を持った安全・安心な地域・経済社会が構築されるよう市民の防災意識の啓発とあわせて、防災上危険な密集市街地における建築物の耐震化や*オープンスペースの確保、臨海工業地帯における緩衝緑地帯の整備、避難地等の防災機能の充実といった対策が求められます。

(6) 交通網の充実

周南市では、西日本の国土軸である国道2号が通過しており、近年の市街地の郊外化や物流交通の増加と共に、交通渋滞が発生しています。平成30(2018)年の三田川交差点渋滞対策工事により、一部交通渋滞は緩和されましたが、市域を横断する国道2号や県道徳山下松線、県道下松新南陽線では朝夕を中心に依然交通渋滞が発生しており、市民生活の改善や



< 榑ヶ浜駅周辺 >

産業振興の面からも、新たな幹線道路網の整備が求められています。また、近年頻発する局地的な集中豪雨などによる災害時の救急活動、緊急物資の輸送、復旧活動の支援等に重要な役割を果たす広域的な道路ネットワークの構築が必要となります。このため、地域間の連携強化や対流促進、地域活力の向上、産業力の強化、*リダンダンシーの構築と国土強靱化に大きな役割を担う、臨海部の物流幹線道路である*地域高規格道路「周南道路」の早期実現に向けた取り組みを継続します。一方、市域南北を結ぶ道路網や地域間を結ぶ道路については、市街地と郊外、都市と農村を結び、地域生活の利便性に重要な役割を担うため、南北間及び地域間ネットワークの充実が求められます。

周南市域には、山陽自動車道の熊毛、徳山東、徳山西、中国自動車道の鹿野インターチェンジの他、中心部にはJ R山陽新幹線のぞみの停車する徳山駅や九州（国東半島）を結ぶ徳山港フェリー基地、さらに国際拠点港湾である徳山下松港を有しており、陸と海の広域交通網が結節した、恵まれた都市であるため、これらを円滑に結ぶ交通ネットワークの整備が求められます。

周南市民の公共交通機関は、J R山陽新幹線や山陽本線、岩徳線の他、市域を連絡する路線バスや中山間地域の生活拠点間を結ぶコミュニティバス、広島、福岡、大阪などの大都市を結ぶ高速バス、さらに大津島を結ぶフェリー航路により形成されています。こうした公共交通機関は、市民の通勤、通学、レジャー、今後の高齢化社会にとって欠かせない交通手段であるとともに、自動車交通による環境負荷の低減からも、これら公共交通の利用促進や先端技術、*MaaS、ユニバーサルデザイン等による利便性の向上が求められています。

(7) 水と緑豊かな自然環境・景観の保全と活用

周南市は、緑豊かな森林から風光明媚な瀬戸内海まで、多様な自然環境に囲まれ、人々が身近に自然を感じられる、恵まれた条件にあります。この誇るべき自然環境・景観を保全し、次世代に継承していくことが求められるとともに、優れた観光資源として、また、自然とふれあえるレクリエーション資源として積極的な活用が望まれます。そして、こうした豊かな自然環境の保全と併せて、環境負荷の小さな都市を目指すため、公共施設の機能的な配置や水循環、生態系に配慮した都市整備を進めていくことが求められます。

周南市には、戦災復興土地区画整理事業等により緑豊かなまち並みが整備されている市街地中心部や、瀬戸内海の美しい自然景観が広がる島しょ部、壮大なコンビナートが連なる港湾・臨海部、のどかな田園風景と豊かな自然が広がる中山間地域など、特色のある景観が存在するため、市域全域を景観計画区域とした「周南市*景観計画」(平成23(2011)年策定)に基づき、良好な景観の形成に配慮した都市づくりを計画的に進め、美しいまち並みを残していく必要があります。

(8) 都市と農村の交流拡大と歴史・文化をいかした観光の展開

周南市は、都市部から農村部まで多様な特徴を持った地域が併存しています。このため、特に多様な自然とふれあえる中山間部や島しょ部を有する特性をいかし、周南市内の都市住民はもとより他の大都市圏等からの都市住民が訪れ、憩い、楽しめる、都市と農村の交流空間の創出が求められます。

周南市には、特色ある景勝地や行楽地・温泉地(湯野、三丘、呼鶴、石船)等の観光地が数多くあるとともに、四季を通じて、多彩な祭りやイベントが開催され、数多くの観光客が訪れています。こうした観光資源は都市の固有の資源であり、都市に活力や魅力を与えると同時に、重要な産業の一つとなります。このため、先端技術の導入など、今後の都市づくりにおいては、地域の固有の資源をいかしつつ、周辺地域の飲食店、宿泊施設、公共交通など地元との連携を深め、市民はもとより来訪者を意識した施策を進めていく必要があるといえます。



<大津島の案内板>

(9) 多様な主体との連携によるまちづくりの促進

周南市では、市民活動支援センター等を中心としつつ、健康づくり・医療・福祉、教育・文化、芸術、スポーツ・レクリエーション、まちづくり、子どもの健全育成など、様々な市民活動が行われています。一方、今後とも農山漁村においては、少子高齢化の進展と人口減少により地域コミュニティが維持できなくなる問題も懸念されるため、地域コミュニティの活動が益々重要となります。

都市計画の分野においても、多様な市民ニーズへの対応や効率的な事業実施に向けて、土地利用・建築等の誘導や都市施設の整備と維持・管理など、様々な場面において公と民の多様な連携によるまちづくり方策が重要となります。特に、中心市街地の活性化や住宅地における良好なまち並みの維持・保全や、空き家、空き地などの利活用は地域住民等が主体となった取り組みが望まれます。また、自らでできることは自らで行うといった、都市づくりに対する地域住民の意識の向上と、行政がこれを積極的に支援していくことが必要となります。

2. 都市づくりの基本理念

都市づくりの主要課題や上位計画における位置付け、市民意向において示された、望まれる将来像から、将来の周南市に期待される役割等を受けて、都市づくりの基本理念を『美しい自然と活力ある産業が調和し快適・安全に暮らし健やかで心豊かにすごせるまち ～市民と協働のまちづくり～』としています。

【基本理念】

**美しい自然と活力ある産業が調和し
快適・安全に暮らし健やかで心豊かにすごせるまち
～市民と協働のまちづくり～**

【役割】

周南市は、JR山陽新幹線や山陽自動車道、中国縦貫自動車道、そして九州とのフェリー航路により、中国・四国地方の陸・海の広域交通の結節点としての役割を担っています。こうした都市機能のポテンシャルを最大限にいかしつつ、快適性や利便性の向上や、主要企業や高等教育機関との連携などを背景に、山口県の東部の中核的な都市として、住みやすく、働きやすく、学びやすく、そして人々が憩い、楽しめ、にぎわう、魅力あふれる都市、元気で活力ある都市として発展することが期待されます。

【上位計画】

- 平成 31 年策定の「周南広域都市圏の都市計画の方針」の方向性
- 豊かな郷土資源を未来に引き継ぐ、個性あふれる美しい都市づくり
 - ゆとりとにぎわいの都市生活を提供する安心・安全な集約型の都市づくり
 - 都市ごとの個性を活かし、連携して活力を生む都市ネットワークづくり
 - 住民と行政が協働し、共創する身近な都市づくり

- 平成 27 年策定の「第 2 次周南市まちづくり総合計画—しゅうなん共創共生プラン」のまちづくりの方向
- 元気で心豊かな人を育むまちづくり
 - 無限の市民力を発揮できるまちづくり
 - 安心して健康に暮らせるまちづくり
 - 活力と魅力に満ちた賑わいのあるまちづくり
 - 環境にやさしく快適で利便性の高いまちづくり
 - 最大限の行政力を発揮するまちづくり

【周南市の主要課題】

- 市街地の拡散抑制
- 都市機能の集約
- 広域及び市内ネットワークの強化
- 島しょ部や中山間部を含めた地域の個性と魅力の創出
- 都市間及び都市と農村との交流
- 市民の積極的な参画による連携

【市民の意向】

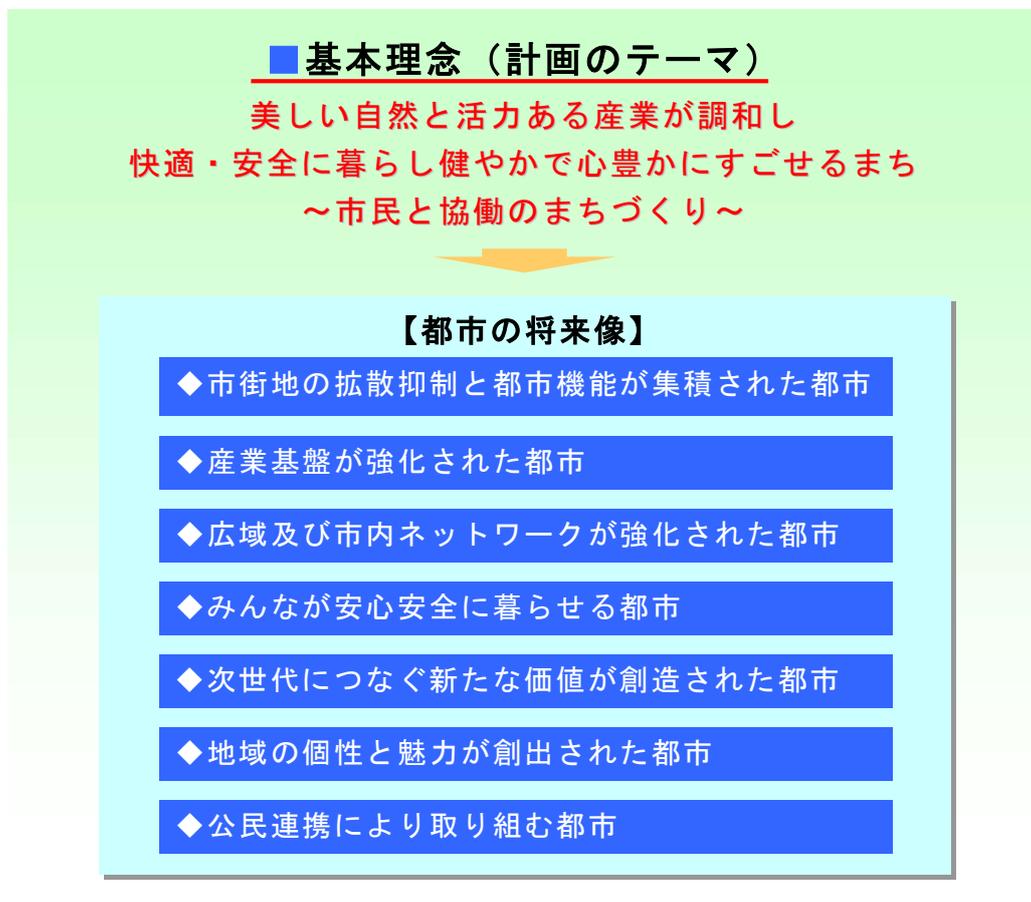
- アンケートより～望まれる将来像
- JR徳山駅など駅周辺や商業空間に賑わいのある都市
 - お年寄りや障害のある方が安心して暮らせる都市
 - 環境に優しく、緑豊かで人と自然が共生した都市
 - 災害に強く犯罪の少ない都市

- 第 3 回全体ワークショップより
～望まれる将来像
- コミュニティの育成と開発によるすみよいまち
 - 村、町、島の交流を深め活性化したまち
 - 地域の特性を活かしたバランスのとれたまち
 - 人を呼ぶ、集める、増す、住みよいまち
 - 行政と地域がレベルアップした協働のまちづくり

図Ⅲ－1 都市づくりの基本理念

3. 都市の将来像

都市の将来像を都市づくりの基本理念を受けて、次のように設定します。



図Ⅲ－2 都市の将来像

3-1 ブロック別将来都市像（将来のイメージ）

将来の周南市の都市像は、上位関連計画に掲げられている目標や将来像に即しつつ、アンケートや*ワークショップにおける市民からの意見・提言等を参考としてイメージしています。

将来のイメージは、現行の都市計画区域を中心とする「都市部」、そして旧鹿野町を中心とする「中山間部」と大津島、大島、給島地区を中心とする「島しょ部」、さらに、都市部と中山間部の間に位置する「都市郊外部」で表現しています。

図Ⅲ－３ ブロック図

- 周南市の中心市街地は、日常生活に必要な店舗や医療・福祉施設、魅力的な専門店、文化施設等が立地するなど多様な都市機能が集積し、A I、I o Tなどにより全体最適化が図られた先進的な空間が創出され、公共交通機関を利用した市内外の多くの人々が訪れ賑わいも増えています。また、建築物の耐震化やオープンスペースが確保された災害に強い市街地環境が整備されるとともに、居心地が良く歩きたくなるまちなかが形成され全ての人々が円滑に移動でき、そのまちなかで暮らす多くの人々は安心・安全で多様な文化的活動を楽しむことができます。
- 中心部の周囲には緑豊かでゆとりのある快適な住宅地が広がり、災害時の避難路や防災拠点としての役割も果たす一定の広さの幅員が確保された道路や、地域住民が集い、憩える身近な公園・広場等が配置されて、多様な人々が安心安全に暮らせる基盤のもとに、地域コミュニティも保たれています。そして、徒歩や公共交通でアクセスできる鉄道駅周辺等を拠点として、日常的な買物等ができる店舗をはじめ、基本的な都市サービスを受けられる環境が充実しています。
- 規模の大きな公園・緑地では、子どもから高齢者まで、多くの人々がスポーツ・レクリエーション活動を楽しみ、そして心が安らぎ、憩える空間となっており、都市住民等が健康的に暮らせる拠点となっています。
- 臨海部には、*緩衝緑地など環境への配慮が施された企業が立地し、本市経済の基盤として、また人々の就労の場として役割を担っています。そして、港湾の埋立や広域幹線道路の整備などの産業・流通基盤も強化されています。
- *幹線道路を中心とする道路交通網は、インターチェンジへのアクセス整備や既存道路の拡幅等により広域ネットワークが強化され、渋滞の少ない、快適な道路環境を形成しています。
- 都市部に暮らす人々は、良好な地域環境の保全・創出に積極的に参画するなど、自主的な市民活動への参加に高い意識を持っており、市民と市民、市民と行政が多様に連携した都市づくりが行われています。また、臨海部等に立地している事業所は、周辺の地域住民とのつながりを深め、地域環境の保全、創出に関する活動にも積極的に参加するなど、周辺地域の都市づくりに貢献しています。

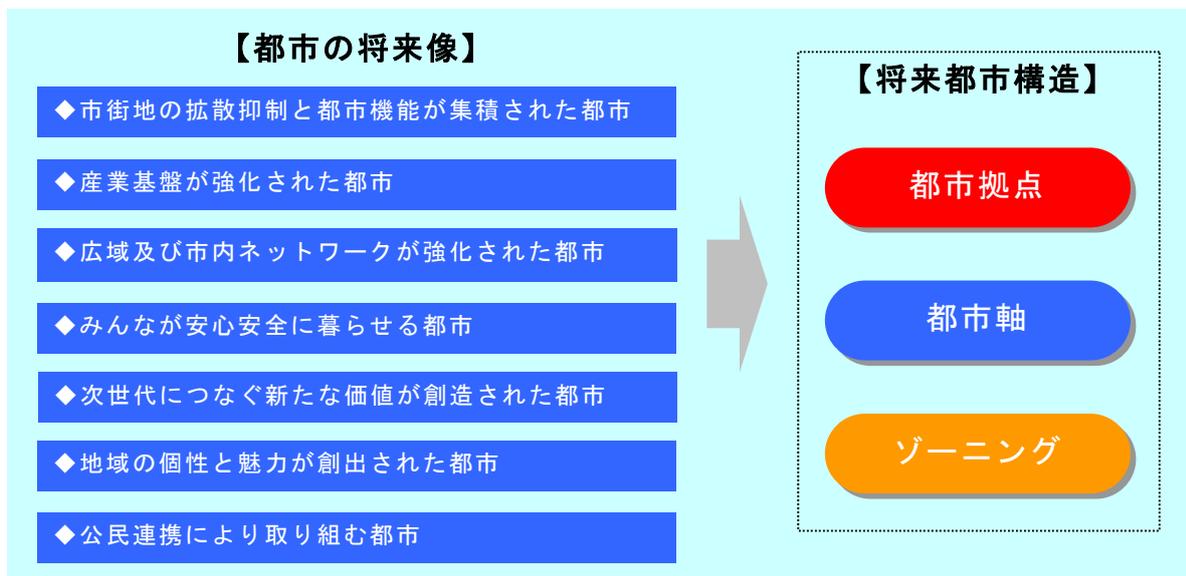
● 市街地の外縁に広がる郊外部では、緑豊かな森林や周囲と調和した美しい田園風景が残されており、大都市圏には無い、自然に囲まれた安らぎのある生活環境を保持しています。また、生活拠点となる支所の周辺には、基本的な行政サービス機能や教育・文化施設など日常的な生活活動を支える生活サービス機能が集積され、高齢者等の多様なニーズに応じたコミュニティ交通などの公共交通等が充実し、市街地部や地区・集落間のアクセスも向上しています。特に、都市郊外部の拠点となる地域都市拠点などでは、ゆとりのある住宅地の立地が誘導されており、医療・福祉機能、日常的な買物ができる商業・サービス施設などの都市機能が誘導され、人々の生活の利便性は良好です。

● 郊外部に暮らす人々は、優れた自然に囲まれた地域の生活環境の保全・創出に向けて意識が高く、様々な地域づくりの活動等に積極的に参加しています。防災に関する意識も高く、洪水、土砂災害等の災害リスクを示す各種*ハザードマップの周知や、防災対応能力を高める防災訓練などにより、住民の防災意識を高め、災害発生時の被害の軽減をはかっています。また、古くから培われてきた地域固有の歴史・文化に興味を持ち、学び、理解し、そして次世代に継承していく風土が醸成されています。

- 島しょ部では、瀬戸内海の島並みや浜辺等が醸し出す美しい自然景観や、漁港、漁村集落、段畑等の地域の歴史・文化的風土が、地域住民の営みとともに保持されています。そして、地域の歴史・文化、自然をいかした魅力的な観光・レクリエーション資源が充実し、周南市内外を問わず、多くの人々が訪れ、憩い、楽しんでいます。また、陸地部（市街地部）とのアクセス性もよく、日常的な商業・サービス機能や医療・福祉施設が充実しているなど、生活の利便性も向上し、集落のコミュニティが維持されている一方、移住・定住を含め、多様なライフスタイルを求める新たな居住者等も受け入れられています。
- 中山間部では、貴重な水源となる緑豊かな森林資源が適切に管理され、河川や溪谷等を含めた優れた自然・景観が保全されています。そして、自然をいかしたレクリエーション施設や保養・レジャー施設も充実し、インターチェンジが位置する立地特性をいかし、大都市圏からも多くの人々が訪れ、多様な世代で地域住民と交流しています。また、小学校区等の生活拠点、身近な生活サービス機能が維持され、拠点間の生活交通も充実しています。
- 島しょ部及び中山間部の集落地で暮らす人々は、コミュニティ単位の文化活動等を積極的に行う一方、都市住民と活発に交流する意欲を持ち、そして行動しています。また、地域固有の歴史・文化資源を守り育てるとともに、観光資源等として内外に広く周知（PR）しています。また、防災訓練などにより、住民の防災意識を高め、災害発生時の被害の軽減をはかっています。

3-2 将来都市構造

目指すべき将来像を実現するため、将来都市構造を示しています。将来都市構造は、将来のまちの骨格を明らかにするため、市民生活や企業活動等に関連する様々な都市機能が集積する“都市拠点”と、都市拠点等を有機的に結ぶ“都市軸”、そして土地利用の基本的な枠組みを示す“ゾーン”で構成しています。



図Ⅲ-4 将来都市構造

(1) 都市拠点

1) 広域都市拠点【徳山港、JR徳山駅、市役所周辺】

周辺都市を含めた広域的な都市活動の拠点である徳山駅周辺を核とした中心市街地を広域都市拠点として位置付け、公共交通の結節点となる機能、行政、文化、商業・業務、サービス、医療・福祉機能等のあらゆる都市機能が集約した都市拠点の形成を図ります。

2) 地域都市拠点【新南陽駅周辺、熊毛総合支所、鹿野総合支所、須々万支所周辺】

行政、医療、福祉、商業・業務等一定の都市機能が集約されている地区等を地域都市拠点として位置付け、超高齢社会等に対応した特に医療・福祉機能の充実など、市域全体の効率的な機能の分散と役割分担等バランスのとれた都市機能の配置を図ります。

3) 生活拠点【各支所、各交通結節点周辺】

小学校区等の各支所及び交通結節点周辺を生活拠点と位置付け、身近な生活サービスを維持し、買い物や医療などの一定の生活サービス機能を有する地域都市拠点等への生活交通を整備・維持し、住み慣れた地域の中で安心して暮らし続けられる地域づくりを推進します。

(2) 都市軸

1) 広域連携軸【山陽自動車道、国道2号、JR山陽本線、岩徳線等】

山陽自動車道や国道2号、JR山陽本線、岩徳線など、主に市街地部の東西を縦断する都市軸を広域連携軸と位置付け、安全・円滑に通行できる道路網の確保と流通機能の向上等により、本市の都市活動の基幹となる情報・物資の広域的な連携の強化と公共交通ネットワークの充実を図ります。

中国縦貫自動車道についても同様に広域連携軸と位置付け、特に市域北部における都市と農村の交流を意識した広域交通網の*アクセス強化を図ります。

2) 拠点連携軸【国道315号】

市域の南北を結ぶ国道315号を拠点連携軸と位置付け、安全・円滑に通行できる道路網の確保等により、広域都市拠点及び地域都市拠点間を繋ぎ、交流、物流等の強化を図ります。

3) 地域連携軸【国道376号、434号、489号、主要県道等】

各拠点間や集落間を結ぶ道路を地域連携軸と位置付け、各拠点間の生活交通を整備・維持し、地域住民の日常生活における利便性、アクセス性の向上を図ります。

(3) ゾーニング（土地利用の基本的な枠組み）

1) 中山間部ゾーン

市域北部に広がる森林地域を中山間部ゾーンと位置付け、緑豊かな森林資源等の保全と活用、居住と生活機能の維持、誘導に配慮したゾーンの形成を図ります。

2) 都市郊外ゾーン

市街地の外縁に位置する主に農村集落地で構成される地域一帯を都市郊外ゾーンと位置付け、地域環境の保全及び居住と生活機能の維持、誘導に配慮したゾーンの形成を図ります。

3) 都市ゾーン

一定の人口集積と企業立地がある地域を都市ゾーンと位置付け、居住、商業・業務、サービス、工業、高等教育・研究など、周南市の都市機能が適正に配置されたゾーンの形成を図ります。

① 都心ゾーン

都市ゾーンのうち、JR徳山駅から新南陽駅にかけて地域を都心ゾーンと位置付け、各駅周辺の*都市機能誘導区域には、特に商業・業務、サービス機能を誘導し、誘導すべき都市機能増進施設が充実したゾーンの形成を図ります。

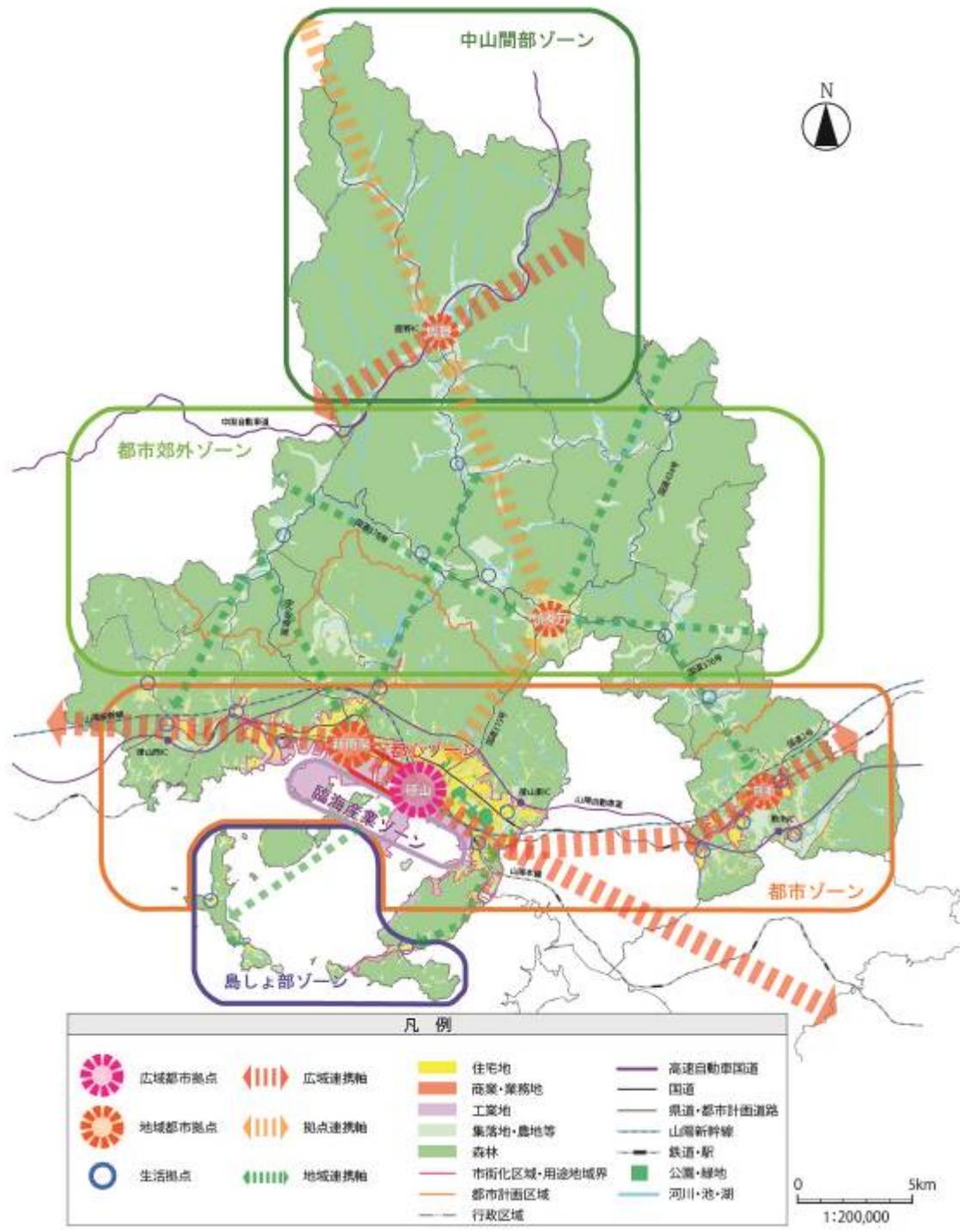
② 臨海産業ゾーン

都市ゾーンのうち、臨海部に位置する工業施設群を臨海産業ゾーンと位置付け、港湾、埋立、道路整備等の産業基盤が強化されたゾーンの形成を図ります。

4) 島しょ部ゾーン

瀬戸内海に面する大津島、黒髪島、仙島、大島、裕島等の一帯を島しょ部ゾーンと位置付け、優れた自然環境・景観の保全・育成、生活・交通利便性の向上に配慮したゾーンの形成を図ります。

将来都市構造



※本図は大まかな範囲を模式的に示したものです。

図Ⅲ－5 将来都市構造

(4) 都心軸の形成

広域的な都市拠点性の向上、及び都市としての魅力向上のため、都心軸を設定しています。

都心軸は、徳山港～徳山駅～市役所～徳山公園までの区間とし、駅前から続く並木道を活かした、本市の「顔」となる拠点を結ぶシンボリックな性格を持っています。都心軸の各拠点については再生・整備を図り、周南地域の中心都市にふさわしい魅力ある拠点の形成を図ります。特に、徳山公園周辺については、都心軸北側の拠点として、文化会館や美術博物館等を活用しながら、また、動物園のリニューアルを推進し、市民が安心・安全に気軽に集える文化的な空間、徳山文化を象徴する場として整備を図ります。また、都心軸周辺の空間については都市機能の集積、適切な土地利用、景観形成を促進し、都心軸としての拠点機能の強化を図ります。

◆徳山公園周辺

○文化会館、美術博物館、動物園等が立地し、多くの人々が交流する市民・文化の拠点として、更なる魅力の向上と文化的な空間の創出

市民・文化拠点

◆市役所周辺

○数多くの行政関連施設が立地していることから、利便性の高い行政拠点としての機能の強化

行政拠点

◆JR徳山駅周辺

○周南の玄関口にふさわしい都市機能の集積
○居心地が良く歩きたくなるまちなかの形成
○中心市街地活性化基本計画に基づき、多様な事業の連携と公共空間や低未利用地を活用した連続した賑わいの創出
○駅周辺の市街地再開発事業の推進による魅力の向上

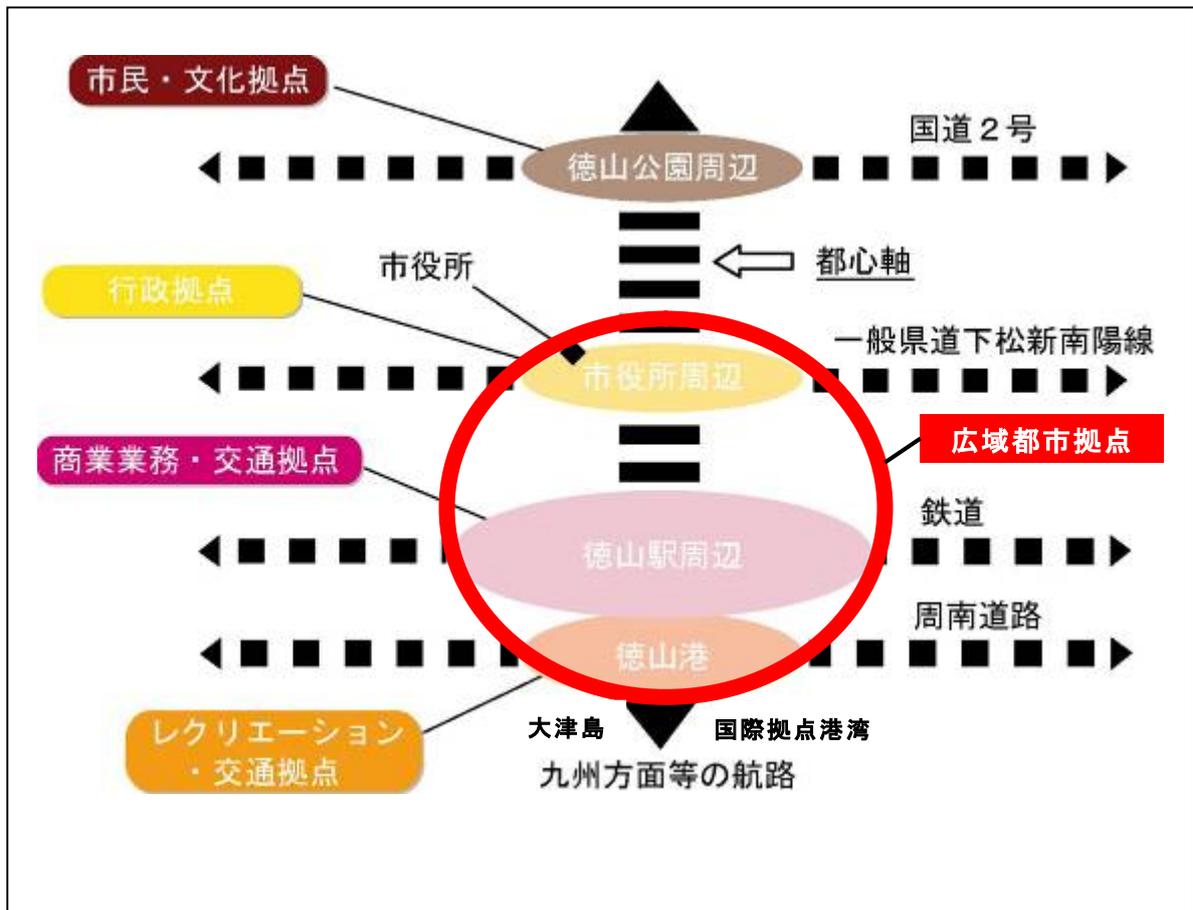
商業業務・交通拠点

◆国際拠点港湾徳山下松港周辺

○みなとオアシス徳山を活用した市民の憩いの場となる親水空間・交流拠点の形成
○中心市街地と一体となった賑わい、憩いの空間の創出
○フェリー等の海上交通の機能充実

レクリエーション・交通拠点

広域都市拠点及び都心軸



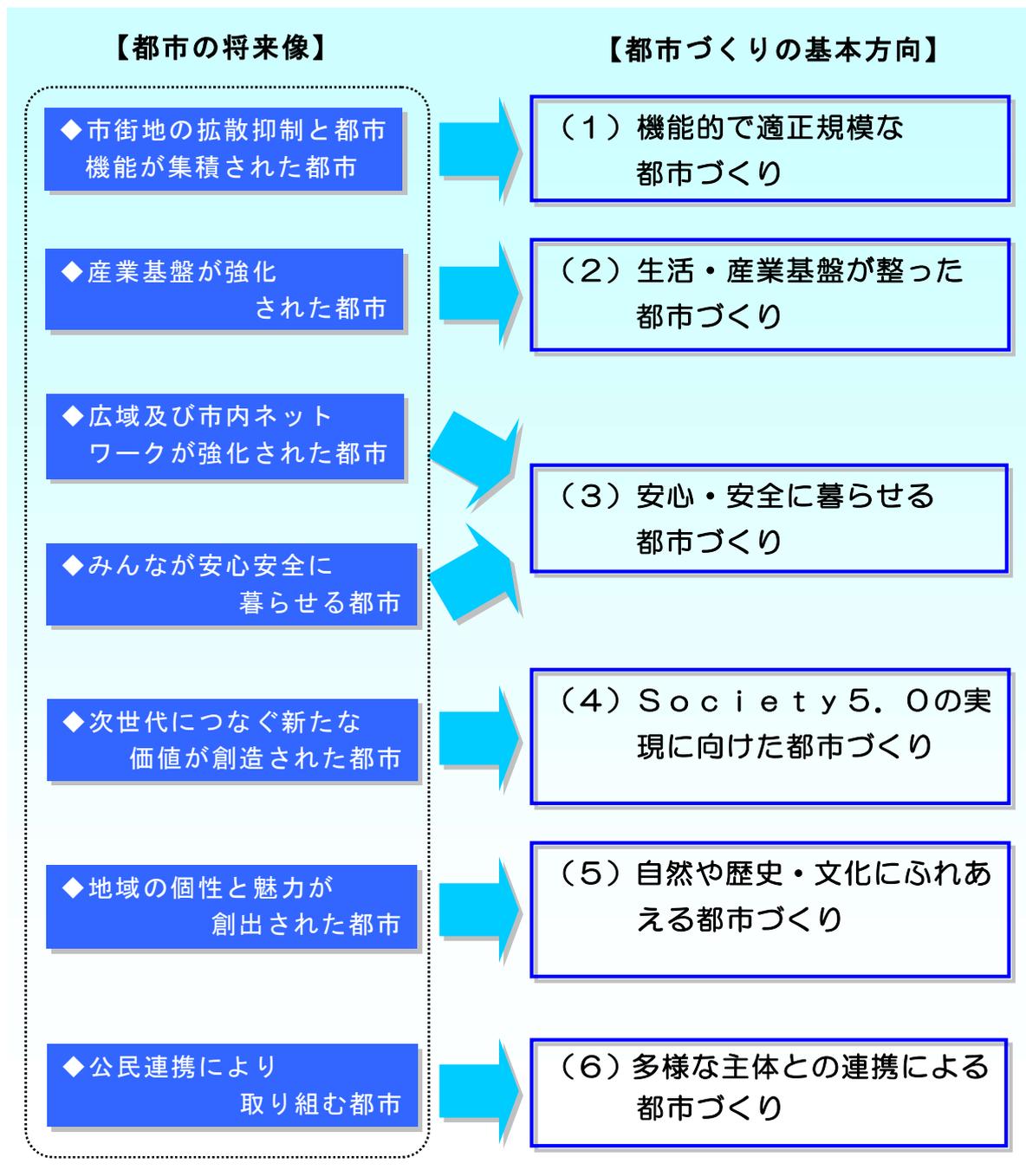
図Ⅲ－6 広域都市拠点及び都心軸の概念

※本図は大まかな範囲を模式的に示したものです。

4. 都市づくりの目標

4-1 都市づくりの基本方向

都市づくりの主要課題や設定した基本理念、都市の将来像を踏まえ、将来の都市づくりに向けた施策展開の基本的な方向を示しています。



図Ⅲ-7 都市づくりの基本方向

(1) 機能的で適正規模な都市づくり

現状の土地利用や市街地の動向等を踏まえつつ、都市部と農村部の役割を明確にした上で、都市部における住宅・商業・工業等の土地利用をバランスよく機能的に配置するとともに、将来の人口や企業の立地状況に応じた適正規模の都市づくりを目指します。

(2) 生活・産業基盤が整った都市づくり

本市を中心とする活発な都市間交流を促進するため、徳山駅や主要幹線道路の機能充実による広域的な交通網の利便性向上を図るとともに、本市の市街地を縦断する幹線道路の整備による物流拠点へのアクセス強化に努め、市民生活から産業にかかる基盤の整った都市づくりを目指します。

(3) 安心・安全に暮らせる都市づくり

既成市街地、集落地や主要公共施設等の建築物の不燃化、耐震化等の促進と、自然災害に対応した治山・治水対策、さらに避難地、避難路等の確保による災害に強い都市構造の強化を図ります。鉄道駅や主要な公共施設などにおいては、高齢者や障がい者等を含めて全ての人々が円滑に移動し、歩いていける範囲で買物や福祉サービスが受けられる*ウォーカブルな空間の創出に努めるとともに、少子高齢化の進展に配慮した地域コミュニティの維持・充実を図ります。また、人命を守り、経済社会への被害が致命的なものにならず迅速に回復する、「強さとしなやかさ」を備えた防災都市づくりを平時から構築し、継続的に取り組むことで誰もが安心・安全に暮らせる都市づくりを目指します。

(4) Society 5.0の実現に向けた都市づくり

*超スマート社会「*Society5.0」で実現する社会は、全ての人とモノがつながり、様々な情報や知識が共有されることにより、多様なニーズへのきめ細かな対応、利便性の向上、困難な課題の克服、新たな価値の創造が可能となります。本市においても、個人情報を保護しながら、まちづくりの中で積極的に先端技術等を活用して、*公民連携のもとスマートシティの推進に取り組み、誰もが安心して生き活きと快適に暮らせる、人間中心の質の高い都市づくりを目指します。

(5) 自然や歴史・文化にふれあえる都市づくり

本市が市街地から農山漁村に至る多様な地域を有する特性を踏まえて、本市が有する貴重な自然資源や地域固有の歴史・伝統と、これらが培った文化的風土を守り育てるとともに、これらを観光資源等として活用することにより、自然や歴史・文化にふれあえる都市づくりを目指します。

(6) 多様な主体との連携による都市づくり

市民一人ひとりが都市づくりに参画できる機会と場を増やすことにより、環境保全や防災、公共施設の維持管理など、都市づくり・地域づくりのあらゆる場面において、人と人、人と行政、公民が多様に連携した都市づくりを目指します。

4-2 将来フレームの設定

基本理念や将来都市像、都市づくりの基本方向の実現に向けて、将来の都市づくりの指標となる人口フレーム、市街地フレームを次のように設定します。

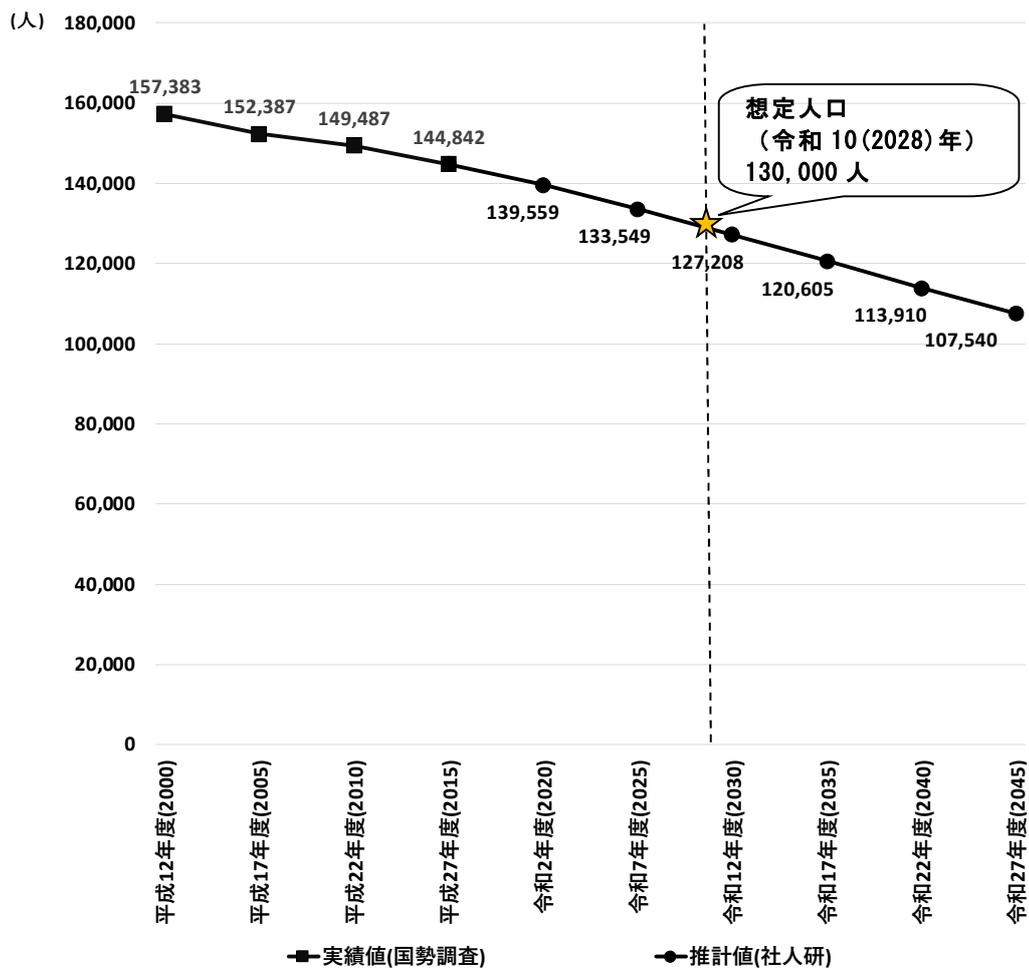
(1) 人口フレーム

周南市域の人口は、昭和 60(1985)年の 167,302 人をピークに減少傾向にあり、平成 27(2015)年の国勢調査では 144,842 人となっています。

人口フレームの設定の根拠となる人口の推計にはいくつかの方法がありますが、都市計画マスタープランの目標年次における想定人口は、市街地の規模を算定する上でも重要な要素となります。

人口の推計値は、都市計画の一体性の観点から、市マスタープランと上位計画である都市計画区域マスタープランは、同一の予測人口を前提とすべきであるとされています。周南市の都市計画は周南市、下松市、光市で構成される周南都市計画の一部であり、また、熊毛地区は光市と構成される周南東都市計画の一部となっています。それぞれの都市計画の市街地等の規模は、都市計画区域マスタープランにおいて将来人口フレームを基に設定していることから、人口フレームについては都市計画区域マスタープランとの整合性が重要となってきます。また、人口減少社会において、持続可能な集約型都市構造の実現を目指すためには、人口フレームおよび市街地フレームは慎重に設定する必要があります。

そのようなことから、都市計画区域マスタープラン、また、本市の上位計画である周南市まちづくり総合計画で想定人口として採用している国立社会保障・人口問題研究所の推計値を、本市都市計画マスタープランの目標年次の想定人口とし、同研究所の推計値である概ね 130,000 人を令和 10(2028)年の想定人口とします。



図Ⅲ－8 人口推計値

(2) 市街地フレーム

周南市の市街地は、令和3(2021)年3月時点では周南都市計画区域の市街化区域(3,986ha)と周南東都市計画区域の用途地域指定区域(469ha)です。

今後の都市づくりにおいては、市街地の拡散による都市の外延化を抑制した求心力のある都市構造への転換が求められ、質の向上による持続可能な都市の形成が必要となるため、目標年次においても現状の市街地規模を維持していくものとし、**概ね4,500ha程度の市街地**を想定した都市づくりを進めます。



< JR徳山駅周辺中心市街地 >